

▼八幡つつじと那須連山

教育・伝統文化・スポーツ、  
少子・高齢化対策、子育て・医療・健康福祉

栃木県

# 那須町

なすまち



## サイクルスポーツによる地域振興を目指して

### 那須町の概要

那須町は、栃木県の北部に位置し、東京都まで約170km、県都宇都宮まで約60kmの距離にあり、JR東北本線、東北新幹線、東北縦貫自動車道、国道4号及び国道294号が通っており、広域的な交通条件に恵まれた立地となっています。



那須連山から八溝山地に至る、総面積372・34km<sup>2</sup>もの広大な面積を有する当町は、栃木県の総面積の約6%を占めています。

北部から東部にかけては福島県に接しており、北西部には、今なお噴煙を吐き続ける那須連山の主峰、標高1,915mの茶臼岳がそびえ、その南斜面には、那須温泉郷、八幡つつじ群落、殺生石などの自然・名勝があります。

また、テーマパークなどのレジャー施設や多くの宿泊施設、別荘が点在する高原地域が広がり、さらに、皇室の方々がご静養なされる那須御用邸を有することから「ロイヤルリゾート那須」として、年間約500万人の観光客が訪れる関東有数のリゾート地となっています。

中央部の平坦地は、JR黒田原駅を中心とする市街地や、首都圏農業の一翼を担う広大な農業地帯となっています。

南東部の八溝山系一帯は、県立自然公園区域に指定されており、良質な八溝材の生産地となっています。また、昔ながら

▶那須高原ロングライド



らのどこか懐かしい感情を呼び起こさせる農村の原風景が、数多く点在する松尾芭蕉や義経伝説などの史跡とともに広がっています。

### 那須は自転車が熱い！ サイクルリゾート那須！！

自転車は、移動手段や健康的なツールとして親しまれているほか、最近では、

まちおこしのツールとしても大変注目されています。

那須町でも、那須高原ロングライドや全日本自転車競技選手権大会、Jプロツアーの開催を契機として、サイクルスポーツが注目を集めています。

そんな、那須町におけるサイクルスポーツによる地域振興の取組を、事業が始まった経緯やその魅力などをふまえて紹介します。

### 歩み 那須町のサイクルスポーツの

那須町のサイクルスポーツ事業は、平成23年7月に第1回那須高原ロングライドが開催されたことが始まりです。このロングライドは、東日本大震災の風評被害により離れた観光客を呼び戻そうと、数人のサイクルリストが発起人となり始まりました。自粛ムードがある中「那須から元氣」を発信しようと呼びかけ、第1回大会は800名の参加者でしたが、第7回目を迎えた今年は2,700名となり、一番人気のコースは募集から1時間もかからず定員に達するなど、全国でも有数のサイクルイベントに成長しました。

主なサイクルスポーツ事業		
平成23年	7月	那須高原ロングライド開催(第1回)
平成24年	10月	サイクルロードレースチーム「那須ブラーゼン」誕生
平成25年	7月	那須岳ヒルクライムレース開催
平成26年	9月	NHKドラマ「ライドライドライド」放送(NHK宇都宮放送局)
平成27年	6月	全日本自転車競技選手権大会開催(関東初)
平成27年	11月	サイクリングin那須・大洗開催(友好都市交流事業)
平成28年	4月	地域おこし協力隊(自転車専任)採用
平成28年	10月	町レンタサイクル事業を展開
平成28年	10月	広島県尾道市とのサイクリングパートナー事業に関する協定締結
平成29年	3月	那須サイクリング協会発足(体協加盟)
平成29年	6月	JBCF那須ロードレース開催

この那須高原ロングライドが、那須町とサイクルスポーツを結びつけたきっかけとなっています。

その後、活動が広がり、平成28年度にはサイクルリストの聖地でもある広島県尾道市とのサイクリングパートナー事業に関する協定の締結(サイクルツーリズムによる誘客、市民交流の促進)をはじめとして、福島県白河市・西郷村との広域連携事業(インバウンド事業、レンタサイクル事業、プロモーション事業、レンタルマップ制作、アプリ開発等)や、矢板市・大田原市との広域連携事業(HPでのプロモーション事業、スポーツボランティア組織構築)などを展開しています。



▲尾道市とのサイクリング協定

また、インバウンド事業においても、自転車生産大国として名高い台湾においてサイクルスポーツを活かしたトップセールスを行うとともに、台湾サイクリング協会との交流も行っています。

## 自転車の魅力とは？

自転車は、環境にやさしく健康的な乗り物として親しまれています。また、風をきって颯爽と走ることですトレス解消にもなります。自転車が身体を補助して



▶全日本自転車競技選手権大会

くれるので、長時間、長い距離を走ることが可能となり、特に、自然の中でのサイクリングは心身に良い影響を与えます。更には自転車で乗り続けることで「脂肪燃焼・ダイエット効果」「心肺機能の向上」「脳の活性化」「持久力の向上」「下半身の筋力アップ」「睡眠の質の向上」などの効果が期待できるとされています。

また、自転車には競技スポーツとしてロードレース以外にも様々な種類があり、オリンピックや国体の正式競技にもなっています。日本ではどちらかと言えばマイナースポーツと見られがちですが、欧州では自転車ロードレースはサッカーに次ぐほどの人気競技です。

ヨーロッパの一部の国では自転車交通を促進していますが、日本でも「自転車活用推進法」が平成29年5月1日に施行され、自転車の活用を図るため、自転車専用道路や通行帯の整備、シェアサイクルの整備、自転車競技施設の整備、交通安全教室及び啓発などの施策が推進されることになっています。

## 那須で自転車に乗ってみよう！

那須町には、サイクルピットというサイクリストが気軽に休憩できる施設が100か所以上あります。サイクルピットにはサイクルスタンドや空気入れ、簡易修理キットが備えられており、休憩やトイレ、水の補給等ができ、いざという時やサイクリストが困った時に気軽に利用できる施設となっています。それらの装

備は、各施設が自主的に揃えるなど、ご協力をいただいています。これらのサイクルピットは、町で作成したサイクルマップ上に掲載し、共通のサイクルピットサイン（タペストリー）とスタンプを



▶那須の風景とサイクリスト

制作、配布し、サイクリストから見える場所に掲示していただいています。

さらに、サイクリングを楽しんでいたたくツールとしてNSN自転車旅ナビチャリ（骨伝導イヤフォンによる音声ナビにより観光施設の案内やサイクルピットの案内などを行うスマートフォンアプリ）を開発し、現在、精度を高めるための実証実験を行っているほか、既存のナビゲーションアプリ等と連携するなど、ITを活用したサイクリストにとって便利で安全なサービスの提供も目指しています。

また、この那須地区には、いざという時のためにサイクルレスキュータクシーという、タクシーに自転車を載せて目的地まで行けるサービス（有料）もあります。このサイクルレスキュータクシーは、AEDや空気入れも搭載しており、



▲サイクルピットサイン

▶ 那須サイクルベース



簡単なパンク修理にも対応できます。

以上のように、那須町は、全国でも有数のサイクリストにとって安心で走りやすい環境が整っている場所となっています。

平成28年10月からは、自転車をお持ちでない方にも那須町でサイクリングを楽しんでいただけるよう、JR黒田原駅に近い黒田原地区まちづくりセンター内の那須サイクルベースにおいてレンタサイクルを始めました。

那須サイクルベースの運営は、サイクルロードレースチーム「那須ブラーゼン」の運営会社NASPO株式会社に業務委託をし、プロ仕様のロードバイクをはじめ、クロスバイクやマウンテンバイク等のスポーツタイプの自転車を揃えレンタサイクル事業を行っています。さらに、サイクルロードレースチームのノウハウを活かした自転車安全教室やガイドツアー等も行っています。



▶ 幼児自転車教室

## 今後の展望

世界的な人気を誇るサイクルスポーツが、国内でも東京オリンピックの開催をはじめ、サイクルレース誘致やサイクルイベント開催を契機に注目されています。

しかし、様々な課題もあります。那須町では自動車が必要な移動手段であるため、自転車と自動車がお互いに共存出来るよう取り組んでいく必要があると考えています。まだ自転車専用路側帯の整備が進んでいない状況ですが、道路改良等のハード整備は多額のコストがかかる一方で早急な解決が難しいことから、自転車と自動車のそれぞれがルールやマナーを守る運動等を展開し、さらにそれを広域的に実施することで効果を高めたいと考えています。

また、那須町では公共交通機関が少ないため、二次交通手段の一つとして自転車を活用できるよう、レンタサイクル等の乗り捨てや自転車を借りられる場所を増やすとともに、他市町村との連携により、これらを広域的に取り組むことでより効果を高めたいと考えています。

それらを踏まえ、今後那須町では、次

の事業展開を目指しています。

1. 栃木国体でのロードレース、サイクルイベントの誘致
2. 国内サイクリストやインバウンドによる外国人サイクリストの受け入れ
3. レンタサイクル等を活用したJR黒田原駅前の活性化と町内サイクルスタの増加
4. 二次交通として観光施設を周遊できるシェアサイクルと自動車との共存に向けた環境等の整備
5. サイクルピットを活用したイベント等の開催：等

サイクルスポーツは、ウォーキングやマラソン等と違って、自転車という乗り物を使用するため広範囲での移動が可能なおスポーツです。地域が連携し、広域的な事業を展開することで、より安全で安心してサイクリングが出来る環境を提供し、そこに住む住民の健康増進はもとより地域振興対策の一助として推進していきたいと考えています。

那須町

(平成30年2月5日付第3029号)

▼郡内を一望できる二ノ宮山は自然散策も楽しめる憩いの場となっている

教育・伝統文化・スポーツ、  
少子・高齢化対策、子育て・医療・健康福祉

埼玉県

# 滑川町

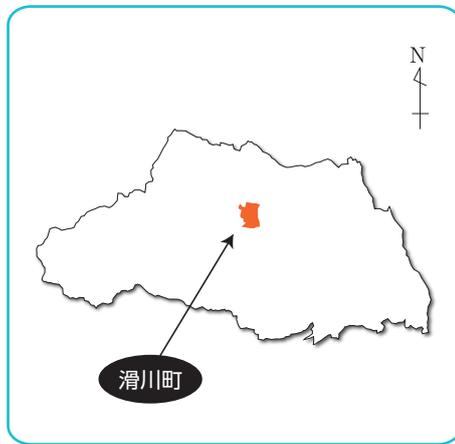
なめがわまち



愛<sup>あい</sup>ふる<sup>ふる</sup>タウンから住<sup>す</sup>まいるタウンへ  
子育てナンバーワンを目指して!!

## 滑川町の概要

滑川町は、埼玉県の中央部、首都60km圏内に位置し、町内には今なお多くの緑が残る首都圏のオアシスとなっています。東西約4.8km、南北7.2km、面積29・68km<sup>2</sup>、全域の60%がなだらかな丘陵地からなり、北東部には、明治100年記念事業の一環で昭和49年に日本最初の国営公



園として開園した国営武蔵丘陵森林公園が広がっています。町の中央を、町名の由来ともなっている一級河川の滑川、南部を市野川、北部を和田川が流れています。

交通は、首都圏の主要鉄道である東武東上線の森林公園駅、つきのわ駅の2駅があり、東京都心まで約1時間で通勤・通学ができる利便性に優れ、町の大きな魅力の一つとなっています。また、関越自動車道のICからも近く、各地へのアクセスは良好で、今後一層の発展が期待されています。近年は、2つの駅周辺の住宅開発が進み、5年間で約1,000人以上の人口が増加しています。特に若い世代の転入が多く、合計特殊出生率でも常に上位となり、将来を展望するのに喜ばしい状況が続いています。

国指定天然記念物  
ミヤコタナゴが棲める町

▶国指定天然記念物ミヤコタナゴ



なだらかな丘陵地の里山の間に、田んぼが並び、その奥にはため池（沼）があり、里山と田んぼとため池がセットになった「谷津」の風景が今でも残されています。稲作を行うために必要不可欠なため池ですが、町内にはかんがい用水として関東一の数を誇る、大小合わせて200以上のため池が点在しています。かつては暮らしの生命線、今では町の貴重な財産となっています。ため池の水を利用する家々が共同で行ったのが沼普請（ぬまがしん）（水漏れを防ぐ補修作業）で、ため池にミ

ヤコタナゴが生息していたのも、定期的な沼普請のためのものであると言われてい  
ます。  
ミヤコタナゴは日本固有の淡水魚で、古来より関東地方の小川などに広く生息していましたが、都市化に伴う環境の変化により現在は絶滅が危ぶまれる中、昭和61年に町内の農業用ため池で相次いでその生息が確認されました。昭和49年には国の天然記念物に指定され、本町では平成8年に町の魚に制定しました。3月



▶町のマスコットキャラクター「ターナちゃん」は町一番の人気者

末から8月初旬までの産卵期を迎える  
と、雄は朱赤を基調とした美しい婚姻色が見られ、雌の腹部からは産卵のための透明な管が現れます。  
ミヤコタナゴの人工繁殖やその生態に関する調査・研究など、野生復帰の実現に向けた取組を行うため、平成12年にエコミュージアムセンターを竣工し、現在は、約4,000匹を飼育しています。  
今では、町の自然や文化をまるごと博物館に見立て、活用するための拠点施設として町内外の多くの皆様に親しまれています。本町ではミヤコタナゴがいつまでも棲める環境を目指し、自然と共存できる町づくりを進めています。  
町のマスコットキャラクターで妖精の「ターナちゃん」も、このミヤコ  
タナゴをモチーフにしていま  
す。町の魅力とミヤコタナゴを  
多くの人にアピールするために  
生まれてきた女の子。ターナ  
ちゃんの役割は、町の清らかな  
水（川や池）を守ること。体の  
前にある「秘密のポシエット」  
には、草花の種子のほかに、子  
どもたちの夢と希望を与える種  
子がいっぱい入っています。町  
一番の人気者となっています。

▶子育て支援日本一を目指して（つきのわ駅）



末から8月初旬までの産卵期を迎える  
と、雄は朱赤を基調とした美しい婚姻色が見られ、雌の腹部からは産卵のための透明な管が現れます。  
ミヤコタナゴの人工繁殖やその生態に関する調査・研究など、野生復帰の実現に向けた取組を行うため、平成12年にエコミュージアムセンターを竣工し、現在は、約4,000匹を飼育しています。  
今では、町の自然や文化をまるごと博物館に見立て、活用するための拠点施設として町内外の多くの皆様に親しまれています。本町ではミヤコタナゴがいつまでも棲める環境を目指し、自然と共存できる町づくりを進めています。  
町のマスコットキャラクターで妖精の「ターナちゃん」も、このミヤコ  
タナゴをモチーフにしていま  
す。町の魅力とミヤコタナゴを  
多くの人にアピールするために  
生まれてきた女の子。ターナ  
ちゃんの役割は、町の清らかな  
水（川や池）を守ること。体の  
前にある「秘密のポシエット」  
には、草花の種子のほかに、子  
どもたちの夢と希望を与える種  
子がいっぱい入っています。町  
一番の人気者となっています。

愛ふるタウンから  
住まいるタウンへ  
平成13年に策定した15年間計画の第4次総合振興計画では、「愛ふるタウンづくり」をテーマに施策を進め、農村地域から大きく脱却を図り、人と自然が共生する町へと変貌を遂げてきました。現在は、平成28年策定の第5次総合振興計画により「住まいるタウンづくり」をテーマに推進しています。  
この間、町の南側を東西に横断している関越自動車道の東松山ICや嵐山小川ICを身近に利用することができます。平成14年には森林公園駅に加えて、つきのわ

住宅地に整備された公園



東上沿線で一番新しい駅となるつきのわ駅を中心として94・4haが完成しました。住宅地や道路、公園、商業施設が整えられ、大手不動産会社をはじめとした住宅販売が好調で、人口が急増しています。30年前には見渡す限り雑木林だった地域がすっかり様変わりし、新しい町並みが出現しました。町の人口も約8、000人増加し、今でも毎年200人以上の新住民が誕生しています。多くの子育て世代の転入や出生により、平成22年には新しく月の輪小学校を開校しました。

駅が開設しました。平成25年には、東武東上線がこれまでの地下鉄有楽町線、地下鉄副都心線に加え、東急東横線、横浜高速みなとみらい線とも相互直通運転を開始したことにより、首都圏への交通の利便性は一層向上しました。また、羽田空港や成田空港への高速バスも発着するなど、全国、世界へと開く重要なアクセス拠点となっています。

また、町内には商店街がなかったことから、住民は買い物ほとんどを近隣市町村に依存しており、住民アンケート調査でも、町内で買い物ができる環境を整えて欲しいという要望が常に1位となっていました。そこで、様々な施策を検討し、町の中央部に8.9haの開発面積を確保、大型商業施設の誘致を進め、ついに平成18年に滑川森林モールとして待望のオープンを迎えることができました。現在は、大型スーパー、ホームセンター、有名書店、人気コーヒーストップ、レストランなど、日常生活で必要となるものを町内でまかなえるようになり、住民の生活環境の向上が一段と図られています。

## 子育てナンバーワンを目指して

福祉にかかる予算は、毎年、増加の一途をたどっており、厳しいものがありますが、子育て世代の転入や核家族化が一段と進んでいる今、将来の町を担う宝物である子どもたちを社会全体で応援していくことが、子育て支援を町の重要施策に位置づけて取り組んできました。



給食費無償化（給食風景）

○全国に先駆けて給食費の無償化を実施  
子育て世代から町づくりの高い評価を得ていることから、若年者の転入が増加しています。より子育てしやすい環境を目指して、平成23年度から私立を含めた幼稚園及び小学校、中学校、認可・認可外保育園などに通う全ての子どもたちの給食費を無償化にしました。全国的に給食費の滞納が問題化している中、国の施策を先取りしたこの事業は、町内外から大きな注目を集め、国会の審議の中でも取り上げられています。



医療費無料化（検診風景）

○高校生までの医療費の無料化を実現

子育て世帯の経済的負担を軽減するために取り組んできたのが、子どもの医療費を無料化することでした。対象年齢の段階的な引き上げを行い、平成16年度からは小学校3年生まで、平成18年度からは小学校6年生まで、平成20年度からは中学校3年生まで、そして平成23年度からは現在の高校3年生までの通院・入院の全ての医療費を無料化し、医療機関窓口払いも廃止しています。お金を持たずに安心して、早期に受診できるようになり、病状が長期化しないなど、多くの保護者から感謝の声が聞かれています。

○子育て支援金の給付

合計特殊出生率では、県内で常にトップクラスとなっており、出生率の維持・向上を目的に平成15年度より出産祝金の支給を制度化し、子育て世代を応援しています。平成29年度、長期的な町づくりの観点から制度を一部見直し、引き続き安心して出産に臨んでもらえるように、第3子以降の出生時、小学校入学時、中学校入学時の成長段階に合わせ、3回に分けて総額15万円をお贈りし、長期間にわたり経済的な支援を行っています。

健康で長寿な町づくりを目指して

高齢化が進む中、福祉計画や介護計画を策定していく中で、町の医療費の支出を精査したところ、国民健康保険や介護給付費に係る財政支出が急増していることが判明しました。町の財政基盤を安定させるためには、将来的な医療費負担の上昇をどう抑制していくかが重要なポイント、鍵となると予想し、町の重要施策の柱に追加しました。



▶高齢者支援（マレットゴルフ）

健康づくり（ラジオ体操）



健康について話し合います。③健康診査を毎年受け、自分の身体の健康を考えます。④仕事や家事の手を休め、心とゆとりをつくります。⑤元気な地域づくりを目指します。⑥人と自然とが共生した、みんなが住みよい環境を作ります。を提唱しています。

町では、地域ごとに健康づくりグループの設立を呼び掛け、認定を受けたグループには、活動を支援するための補助金交付、運動や食に関する相談受付などグループの活動を積極的に応援しています。

将来の町のために

町は、住民に一番身近な基礎自治体としての責務をしっかりと果たし、真の地方分権を実現すると共に、新しい時代にふさわしい地方自治の確立と住民福祉の向上を図っていくために、今後一層「町民と共感した町づくり」に取り組んでいかなければなりません。

この緑溢れる「ふるさと滑川」を後世に伝え、誰もが、生まれてよかった、住んでよかった、ずっと住み続けたいと思える魅力ある町づくりを目指します。

滑川町長 吉田 昇

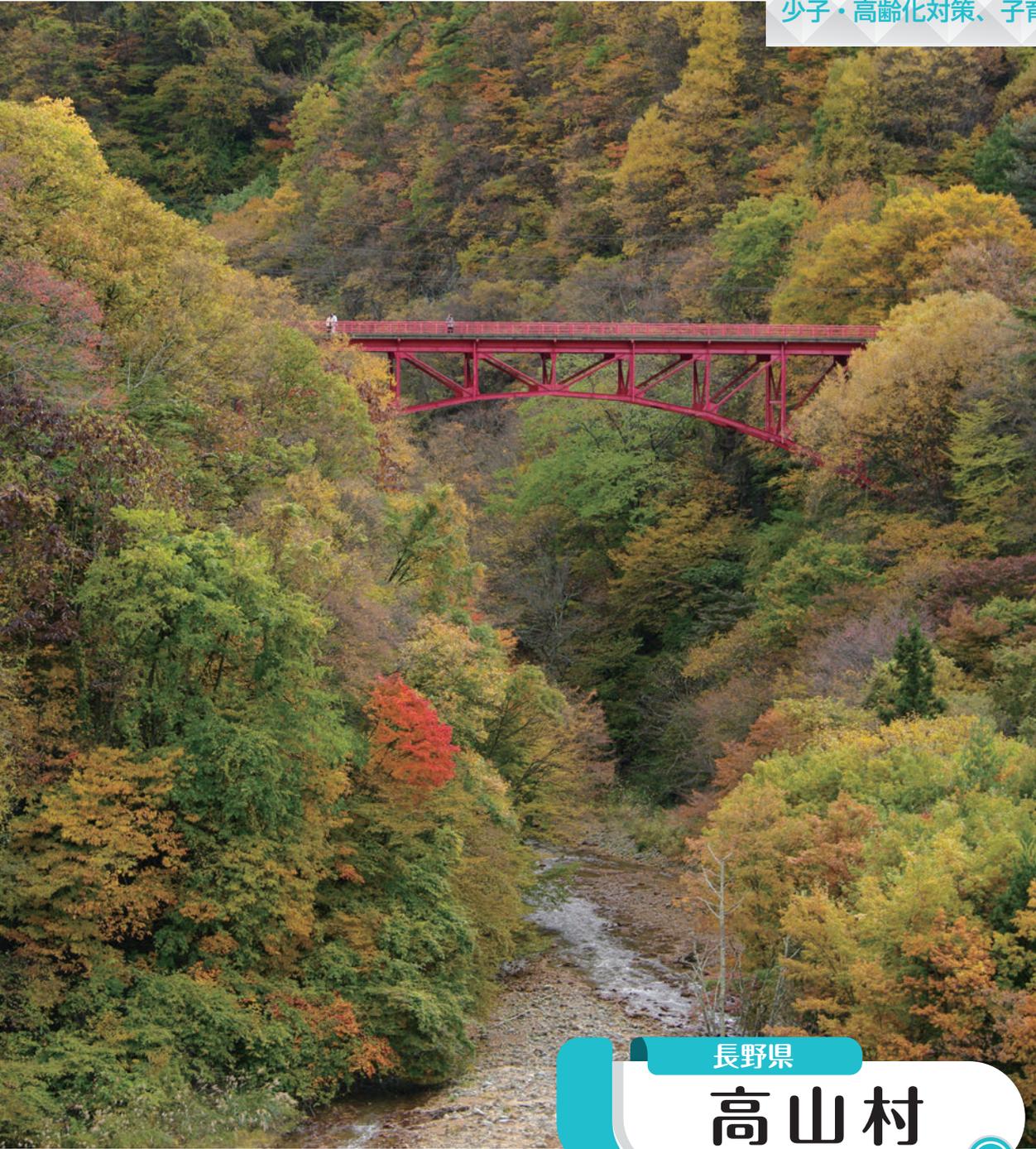
(平成29年4月17日付第2997号)

本町は平成24年度に「滑川町健康づくり行動宣言」を行い、健康づくり行動計画を策定してきました。「自分の健康は自分でつくる」ことを基本理念に、病気の発症を防ぎ健康を保持増進する「1次予防」、病気を早期に発見し、早期に対応する「2次予防」、病気や障害の進行を防ぐ「3次予防」まで、総合的な取組を実施しています。

行動宣言では、①食生活を見直し、運動に親しみ、元気な身体をつくります。②禁煙や生活習慣など、家族みんなで健

▼錦織りなす「松川溪谷」

教育・伝統文化・スポーツ、  
 少子・高齢化対策、子育て・医療・健康福祉



『アンチエイジングに取り組む健康長寿の村』

長野県

高山村

たかやまむら



自然と共生する高山村

高山村は、長野県東北部に位置し、7割を占める上信越高原国立公園と85%の森林に恵まれ、国立公園内の急峻な松川溪谷美と3,000mの北アルプスを遙かに望む、扇状地に広がる人口7,300人程の農山村です。

松川渓谷には、名湯山田温泉等8つの温泉のほか、村営の温泉プールやデイサービスセンター等の社会福祉施設の入浴施設にも温泉を利用する等、豊富な温泉に恵まれています。

また、松川下流域の扇状地は高山産ブランドのりんご、ぶどうのほか、近年は、ワインぶどうの栽培が盛んな地域でもあります。

このような本村の豊かな自然を活かし、活力ある村づくりを目指す「高山村総合計画」に沿って、様々な施策を推進して参りました。

貴重な山里の原風景を未来に引き継ぐため、平成20年に「高山村景観条例」を制定し、平成22年には、失われた二度と取り戻すことができない農山漁村の風景を未来に継承することを理念とした、NPO法人「日本で最も美しい村」連合に加盟しました。

また、昭和55年に志賀高原ユネスコエコパーク（生存圏保存地域）に登録された上信越高原国立公園内の村の一部が、平成26年の区域の見直しにより全村登録されることとなり、より一層、環境の保全に努めています。

## 高血圧予防の減塩運動

長野県は平均寿命が男性も女性も全国一位となりましたが、本村もその長寿を支えている町村の一つです。

昭和30年頃の長野県は野沢菜漬け、保存食等の塩分摂取量が多く、脳血管疾患等による死亡率が高かったことから、県の進める減塩運動とともに食生活改善推進員や保健指導員の皆さんの協力のもと、積極的に減塩運動に取り組んで参りました。

### 1. 食生活改善推進員の活躍

高山村では、昭和47年に発足した食生活改善推進協議会が、生活習慣病予防を目的とした食生活改善の普及啓発や安全・安心な地域食材を使った郷土食の伝承のほか、乳幼児期からの食育推進のために離乳食教室や子育てセミナー、保育園食育講座等を行ってきました。

### 2. 保健指導員の活躍

昭和53年には保健指導員会を設立し、健康づくりサポーターとして、毎年、各地区で保健師や栄養士とともに健康づくり地区講習会を開催し、基本健診やがん検診の受診率向上や健康づくり等に努めています。

## アンチエイジングの村づくり

近年、高齢化社会を迎え、誰もが健やかで暮らせる健康長寿の実現を願っています。

アンチエイジング研究で活躍の白澤卓二先生（白澤抗加齢医学研究所長／元・順天堂大学大学院医学研究科加齢制御医学講座教授）によると、アンチエイジングを可能にする要因は、「食」、「運動」、「生きがい」の三つであるとのことを示したとき、毎年、アンチエイジング講演会を開催しています。

また、高山村では、住民の皆さんがいつまでも若々しく年齢を感じさせない、いわゆるアンチエイジングの村を目指し、平成22年に信州高山アンチエイジングの里スパ・ワインセンター（愛称・スパイン）を山田温泉に開設しました。

このスパインでは、地域食材を活かしたアンチエイジングジュースや足湯喫茶のサービス等で、ゆっくりくつろぎ、心を癒していただいています。

### 1. 安全・安心な「食」

(1) 環境保全型農業の推進  
安全・安心な農作物を栽培する環境保

◀「スパイン」の足湯喫茶



全型農業を全国に先駆けて取り組み、昭和57年から、村内の家庭や事業所から出る生ごみ等を地力増進施設で有機堆肥化し、良質な堆肥は全て村内の農家に還元しています。

また、県が減農薬、減化学肥料に取り組む農家の担い手を認定するエコファーマーにおよそ300人の皆さんが認定される等、これまでの環境保全型農業の取り組みが評価され、平成17年には第10回環境保全型農業推進コンクールにおいて、農林水産大臣賞を受賞いたしました。



更に、ホタルの舞う無農薬による不耕起栽培やアイガモ農法による米づくりのほか、農薬のドリフト対策として、りんご、ぶどう等の農作物栽培地の団地化の推進等、環境保全型農業の推進に努めています。

(2)ポリフェノールを含む農作物栽培

健康に良いとされるポリフェノールを多く含んだりんご、ぶどうのほか、ワインぶどうの栽培に取り組んで10年になります。現在、40haの畑で栽培され、高山村のワインぶどうを原料に醸造されたワインは、本年5月に開催されたG7伊勢

志摩サミットの昼食会に提供される等、高い評価をいただいています。

村内においてもワインぶどう農家の皆さんが中心となり、農業の6次産業化としてワイナリーの建設が進められる等、村内産ワインの振興によりアンチエイジングに貢献できるものと期待しています。

また、アンチエイジングに適したノンアレルギーで米の約6倍のポリフェノールが含まれるソルガム(タカキビとも言う)に注目し、実は米飯に入れたり、菓子や味噌等、健康食品として研究開発に



▶松川扇状地に広がるワインぶどう畑

取り組んでいます。また茎や葉はエノケダケの菌床培地に、収穫後の廃培地は牛の飼料として再利用し、牛糞は地力増進施設で堆肥化して農地に還元する等、資源循環型農業にも取り組んでいます。

(3)学校給食センターの整備

高山村には小中学校が1校ずつあり、児童生徒等の800食を職員が真心を込めて調理しています。

健康づくりには食育活動が大切であり、その拠点施設としても学校給食センターは大きな役割を果たしています。

高山産の米・キノヒカリや野菜、果物、山菜のほか、村内酪農家の「信州高山村こだわり牛乳」等を用いた村内産食材の利用率は、平成27年度の調査では41.5%となっています。

本年8月10日には、老朽化した学校給食センターを移転新築し、食物アレルギーに対応する専用調理室や試食会、食育講座ができる専用室を設ける等、食育の拠点と位置付け、健康長寿の村づくりの一翼を担っています。

2. 老化防止の「運動」

65歳以上の7割近くが就業する高山村の農業は、傾斜地の多い畑での農作業のため、自然と足腰を強く

する運動にもなり、生涯現役の高齢者の方が沢山いらっしゃいます。

多くの村民の皆さんは、松川渓谷沿いに8つの温泉が連なる湯つづきの里の豊かな温泉に浸かり、高山村直営の「YOUランド」の温泉プールでは、インストラクターによる水中運動教室やウォーキング教室等に参加し、汗を流しています。

また、樹齢650年をはじめ数百年を越す、しだれ桜の古木が20本以上点在し、五大桜をめぐる桜トレッキングや松川渓谷の舞の道遊歩道の散策でマイナスイオンを浴び、冬は山田牧場の雪上スノーシュートレッキング等、四季折々の自然の中で運動に親しんでいます。



▶桜めぐりトレッキング

◀「YOU遊ランド」の温泉プールで水中運動教室



### 3. 心を育む「生きがい」

錦織りなす松川渓谷の紅葉は日本の紅葉百選に選ばれています。急峻で10kmに及び松川渓谷の新緑、紅葉、雪景色とともに、落差30mの豪快な滝を裏側から見る事ができるパワースポットの雷滝、落差180mの雄大な八滝等、四季を通して訪れる皆さんの心を癒し、元気づけてくれています。

また、山田温泉大湯広場の足湯やスパインの足湯喫茶ではアンチエイジングジュースを飲みながら談笑し、リフレッシュしていただいています。



▲パワースポット「雷滝」

### 未来に輝く豊かな自然と健康長寿

長野県は公民館活動が盛んで、高山村も同様に生涯学習等、活発な分館活動を推進し、老化防止に努めています。このように「食」、「運動」、「生きがい」といった要素が、豊かな自然と人々が共生する高山村の暮らしの中にたくさん詰まっています。

近年、私たちの生活は限りある資源やエネルギーを大量に消費し、自然生態系や人の健康への影響、地球温暖化等、地球環境に大きな影響を与えています。

そこで、昨年12月に力は小さくとも、環境への負荷の少ない持続可能な社会の構築に協働して貢献していくことを理念とした「高山村地球にやさしい環境基本条例」を制定し、本年、アクションプランの策定に着手しました。

また、本年8月11日(山の日)には、名古屋大学が提唱する、EU(欧州連合)の「市長誓約」をモデルとした、気候エネルギー自治を推進する日本版「首長誓約」に誓約第2号として登録されました。

先人の皆さんが培ってきた自然環境や食を含めた風俗、文化を現在の私たちも大切にし、後世に引き継いでいくことが、健康長寿の村づくりに繋がっていく



▲「首長誓約」高山村誓約式に集う

こととなります。

高山村は、本年、「未来に輝く豊かな自然と健康長寿」をキャッチフレーズに村制施行六十周年を迎えます。

この六十周年を契機になお一層、生涯現役で生きがいのもてる健康長寿の幸せな人生を送っていただける村づくりを村民の皆さんとともに取り組んで参りたいと思います。

高山村村長 久保田 勝士

(平成28年10月10日付第2976号)

▼青い空、青い海、漁船が佇む風景

教育・伝統文化・スポーツ、  
 少子・高齢化対策、子育て・医療・健康福祉

三重県

# 南伊勢町

みなみいせちょう



## 地域共育で、地域を支えるひとづくり

まちづくりの原点は、ありあまる郷土愛

### 1. 減り続ける人口を前に、まちの将来像をどう描くか。

長く24.5kmに及びリアス式海岸の青と、町域の約6割を占める伊勢志摩国立公園の緑。その名の通り、伊勢の南に位置する南伊勢町は、海と山のあいだにある町です。

大自然に囲まれた町内には、鉄道駅がありません（役場から最寄り駅まで車で45分）。高速道路のインターがありません（役場から最寄りのインターまで車



で30分）。そして、猿・鹿・猪、いっぱいいます（人口より多いかも）。

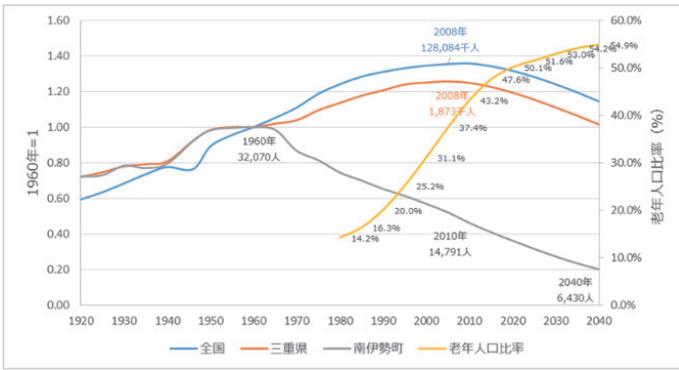
そんな町の主産業は、熊野灘の豊かな漁場をバックにした漁業で、漁獲量は三重県下一、真鯛やアサヒ、マグロ等の高い養殖技術も自慢です。

反面、風光明媚な立地や地形は、高い津波リスクと同義で、南海トラフ巨大地震がくれば、町の8割が壊滅すると言われています。

地方創生のキーワードである「人口」と言くと、2008年まで増加していた国や県とは大きく異なり、南伊勢町の人口は1960年をピークに減り続け、県内で最も高い人口減少率と高齢化率をマークしています（図1）。そして、「2020年には、高齢化率が50%を超える」「2040年には、人口が現在の半分に切る」等のシビアな予測が示されています。

こうした過疎高齢化の先進地である町にとって、消滅自治体へのプレッシャーは莫大で、いまや、津波以上の危機感を持っていると言っても過言ではありません。半世紀に及び人口減少のダメージによって、すでにまちのハードやソフトが壊れつつあるからです。

▶ 図1 人口と老年人口比率の推移



出所：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所推計

しかし、いま、南伊勢町の創生にとって大切なのは、絶望することでも、やみくもに消滅への危機感を煽ることでもありません。人口推移の背景にある課題や、地域のあり様を読みこんで、まちの中長期的なビジョンをしっかりと考えていくことです。

近い将来、「年少人口が5%になる」「人口が半減する」「過半数が高齢者になる」なかで、「学校が維持できなくなる」「地域経済が一層縮小する」「買い物弱者・交通弱者対策が不可欠となる」ことは、すでに想定範囲内になっています。

## 2. 地方創生に正解はない。でも、不正解はある。

それゆえ、10年後、20年後のまちの姿を見据えて、「いま、役場はどんな手を打っておく必要があるか」「今後、どういった施策が必要になるか」を、学校教育や雇用、高齢者福祉といったさまざまな角度から議論し、将来設計図を描いていく必要があるのです。

とはいうものの、地方自治体の現場では、「行方は難し」の側面や苦心談も少なくありません。

第1に、数多くの計画の中で、地方創生が「one of them」になりがちなこと。当事者意識が薄く、カネがつかないとやる気にならない、役場の悲しい実態も見受けられます。

第2に、地方創生では、地域自らがアイデアの出し手になることが求められますが、これまで与えられたメニューから選ぶことしかしてこなかった自治体にとっては、これが非常に難しい。国の示すCCRCやKPIといった新しいコンセプトも、チンプンカンプンで、いったい何をすればいいのかわからない自治体が多発してしまっています。

第3に、どうしたらできるかを考えるのではなく、「できない」理由を挙げ連ねて、やってみようとしないうメンタリティも悩ましい。「できない」を「できる」に変える発想の転換における最大のハード

ルは、法規制やしごらみ以上に、実は、役場の心の中にあるのではないかと感じます。

やる前に諦めてしまうのは、結局のところ、そこに強い想いやビジョンがないから。この意味で、政策のコンセプトや理念を明確に打ち出した総合戦略づくりが重要になってくるのです。

「地方創生に正解はない」。でも、不正解はあるのです。それは、現状から目を背けて、いまだできる対応を先送りしてしまうこと。町民や議会への説明責任の果たしやすさを優先して、既存事業の延長に甘んじること。これでは、人口ビジョンの示す将来まっしぐらで、真の地方創生にはつながりません。

## 3. まちづくりのコアは、地域・共育による仲間づくり。

それでは、南伊勢町は何に取り組んでいくのか？ 最重要課題は、まさに年齢構成の改善です。

小・中学校の児童生徒数は減少の一途をたどり、学校統合や複式学級による学級編制を余儀なくされている。町内唯一の高校である南伊勢高校南勢校舎では、生徒数の定員割れが続き、高校存続の危機にある。

こんな状況だからこそ、わが町に誇りを持つ子どもたちを育てたいと、少数精鋭の学力向上とともに、ふるさと教育に力を入れています。アピールポイント

は、昨年公開になった、南伊勢学検定テキストブック『あっぱいっ南伊勢』（アマゾンでも買えます）を活用した、義務教育での地域学習です。

さらに、座学だけでなく、地元干物店を講師に、児童がアジをさばいて干物をつくる「あじっこ集会」や、デイサービスの利用者といっしょに「福祉交流会」、親子で一緒に考える防災計画、あっぱい貝の養殖体験など、五感を使った体験授業や地域との交流もふんだんに盛り込まれています。

また、南伊勢高校では、地域課題をビジネスの手法で解決すべく、ソーシャルビジネスプロジェクト（SBP）に取り



▶ 南島西小学校のあじっこ集会

◀南島中学校の『あばばいっ南伊勢』を活用した地域学習



組み、町のゆるキャラ「たいみー」をモチーフにした「たいみー焼き」を誕生させたり、高校生自らが試食して選んだ「セレクトギフト」を販売するなどして、地域の事業者との連携を深めています。

こうした地域「共育」の狙いは、学校の外での地域コミットメントを通じた、地域社会を支える側になる意識の醸成や、地域とのネットワークづくりにあります。老人会や婦人会、保護者らが全力で協力してくれるのは、おらがムラの学校、という気持ちの強い小さな町ならではの強みです。

#### 4. 学び舎は学校だけじゃない。未来の人材確保のカギは、地域コミットメント。

他の過疎地同様、当町でも、若者流出のほとんどが進学・就職時に集中しています。「何もないから出ていけ」と口を酸っぱくして言う親に感化された、地域を受け継ぐはずの若者の多くは、残念ながら、一度まちを出ると、戻ってこなくなるとはなりません。

こうした「ひとの流れ」を変えることができるのは、ありあまる郷土愛なくして



▶南伊勢高校南勢校舎のSBP（ソーシャルビジネスプロジェクト）

て、他にありません。共育を通じたタテとヨコのつながりの強化や、子どもたちの地域コミットメントの深化は、自分の生まれ育った場所を大事にしよつとする心の醸成につながるだけでなく、伝統行事や災害時に地域を支える人材の育成・確保や、将来のUターン人材の確保にもつながるものと考えています。

「事件は会議室で起きてるんじゃない。現場で起きてるんだ」というセリフがありますが、地域におけるひとつくりもこれと同じ。学び舎は学校の中だけでなく、地域の現場にあると言えるのです。

#### 5. 地域とのつながりを創出し、地域を支える子どもが育つまちへ。

地方創生の先行事例が示唆するのは、いまは、「何がある」よりも「何をしているか」でひとが来る時代だということです。逆に言えば、ひとを呼びのめまた、ひとだということ。ひと不足・人材不足が顕著になっている今日では、何をすることも、ひとがいなくては始まらないのです。そつう切実な想いから、南伊勢の創生では、そのコアをひとつくり置きました。地域とのつながりを創出し、地域を支える子どもが育つまちを創っていくのです。

新たなひとの流れを生み出す手段の柱となるのは、魅力ある高校への再生（H29年度）と、三重大学との高大連携

◀南島西小学校の「福祉交流会」



（H28年度）。これにより、小・中学校でのふるさと人材の育成から、高大地域連携型の、これからの地域を担う若手リーダーの育成・確保につなげていこう。そして、これらの地域活躍人材を軸に、若者の雇用確保につながるような組織の設立までを一気通貫で行おうという、若者定住に向けた設計図を描きました。子どもは、生まれてくる地域を選べません。南伊勢町で育つたことを誇りに思ってもらえるよう、郷土愛あふれるまちの創生に向けて、全身全霊で取り組んでいきます！

南伊勢町まちづくり政策監 松田裕子  
（地方創生人材支援制度派遣者）  
（平成28年4月18日付第2957号）

▼「日本の棚田百選」に認定された畚米（つくよね）の棚田

教育・伝統文化・スポーツ、  
少子・高齢化対策、子育て・医療・健康福祉



# 町づくり、夢を持っては未来がある

鳥取県

## 若桜町

わかさちょう



### 若桜町の概要

若桜町は、鳥取県の東南端に位置し、兵庫県と岡山県の県境に接しています。面積は約200km<sup>2</sup>であり、95%は森林で、その4分の1は国有林です。また、中国地方では大山に次ぐ高峰氷ノ山(標高1,510m)があり、冬はスキーやスノーボード、夏は登山やキャンプ、トレイルラン、沢登り等、一年を通して賑やかです。近年は特に中・高齢者の登山者が多く訪れているのが目立ってきてい

ます。

木材産業の景気が良かった昭和30年代から40年代前半には、町内に製材工場が20社ほどあり、良質な杉材を生産して栄えてきました。特に吉川杉は、樹齢300年といわれていて皇居の豊明殿の天井板にも使われていることでも有名です。しかし、昭和40年頃から外材の輸入が始まり、国内の木材産業は低迷し、若桜町の木材産業も大きな打撃を受け、若者の就労する場がなくなってきました。

昭和30年代には1万人程度だった人口は、近隣に就職先がないことが影響し、若者層を中心に県外に流出し人口減少が始まり、昭和45年には本町は過疎地域に指定されました。現在は人口が約3,400人、高齢化率は約44%で、30年先の日本の高齢化社会を先取りしている状況です。

### 「教育は地域の力」 小中一貫校

人口減少問題については、以前より議会の方から、工場誘致を重点におくよう提案がありました。人材も乏しくなかなかなかと思うように工場や企業の誘致をすることが出来ていませんでした。

結果として、特に若者の流出による子ども数が極端に減少していました。就任当時は中学校が1校、小学校が2校ありましたが、児童数の減少に伴い小学校を1校に統合しました。当時は反対の意見もありましたが、何しろ児童が少ない訳ですから、むしろ統合は自然の流れでした。

小学校の耐震問題もありました。昭和30年代に建築した若桜小学校は、児童数800人規模で、鉄筋コンクリート造り3階建(一部4階)の校舎でした。同校の耐震工事をすると7〜8億円かかる積算でした。一方、中学校は平成12年に移転改築した素晴らしい学校でした。



▶小中一貫校「若桜学園」

将来を見通した場合、小学校は多額の費用をかけて耐震改修をしても、児童数は減少する一方です。反対に中学校は新しい校舎でしたので、敷地内に校舎を増築することとし、生徒数の減少が見込まれたとしても、施設一体型の小中一貫校とする方針を打ち出しました。

しかしながら、小中一貫校の例は県内には1校しかなく、議会、教育委員会、保護者会、学校の教員等の了解等、開校までに4年もの歳月を要しました。

特別教室棟等、校舎の増改築工事を行い、町営バスの停留所も敷地内に新設したほか、翌年には給食センターも学校の敷地内に移転改築しました。何と云っても一番苦労したのは、教員がどの様にカリキュラムを組んだ学校運営をするかということでした。しかし、4年前から国内の先進地を視察する等調査研究を重ね課題を解決し、ついには関係者の皆さんの苦労が実を結び、平成24年4月に施設一体型の小中一貫校「若桜学園」が誕生致しました。本日に教員や関係者の努力の賜であり、感極まるものがありました。

現在、若桜学園では1年生から4年生まで、5年生から7年生まで、8年生から9年生までの3ブロックに分けた教育を行っています。

本年度で5年目になりますが、若桜学園の児童・生徒は素晴らしい生活環境の中で伸び伸びと学習に、運動に、文化活動に励んでいます。職員室は小、中の垣根をとり、中学校の教員も5、6年生の授業にも出ています。一昨年から英語教



▲小中一貫校若桜学園の運動会

育強化地域拠点校としても頑張っているところだ。

文科科学省の方針も、今後は小中一貫教育に重点を置いた指導がなされるようであり、私達の小中一貫教育校の方針は間違っていないかったと喜んでいるところです。

教育に活力が出てきたことで、町にも活力が出てまいりました。改めて、「教育は地域の力」ということを感じています。

## 保育料の無償化と子育て支援

昨年から人口減少対策として地方創生

が始まりましたが、私は人口減少については就任当時から大きな問題として捉えていました。「5年先に困るのなら、今、対策を講じよう」というのが、私の方針です。

何故若者が県外や鳥取市の方に転出するのか。その理由は、住むところがない、勤めるところがないということです。しかし、今では道路事情もよくなり鳥取市までは40分で、鳥取市河原町の工業団地には25分から30分で通勤できるようになりました。

土曜日は休日という会社も増えていますが、そこで若桜町に住んでいただき、土曜日には空気のきれいなわが町で子育てできる仕組みを考えました。

鳥取県は平井知事のもと、子育て支援については全国一であると誇れるような取組を行っています。その一つとして、県と相談しながら、全国でも有名な私立「若桜幼稚園」と公立「若桜保育所」を統合し、認定こども園「わかさこども園」を平成25年4月に開園いたしました。これも園児数の減少に伴い町から統合するように働きかけたものです。

また、統合を機に「わかさこども園」の保育料を無償化にしました。0歳児から5歳児まで、本町に居住する園児については、保育料と給食費はゼロです。第1子から無償にするのは全国でも初めてであり、世間に注目されたところです。今では、全国でも若桜町の施策を取り入れて保育料を無償化する自治体も出てまいりました。更には、入園時に園児服、体操服も無償支給し、保護者の負担軽減



▲わかさこども園の子どもたち

につとめています。

また、園児たちの生活環境を良くしようと、園舎の前の小学校跡地を芝生にして、周囲370mはゴム舗装の運動コースにしました。園児たちは芝生の中で遊ぶことや運動コースを走ったり、歩いたりして体力づくりを行うこともできます。

この4月にはこども園に併設して、子育て支援センター「遊びば」を建設致しました。毎日、お母さん方と幼児が遊びに訪れ、効果的な運営ができているとともに、住民の皆さまにも喜んでいただいています。

その他の子育て支援策として、①0才から高校生までの医療費助成、②妊娠期



▲良質なパウダースノーのわかさ氷ノ山スキー場

からの継続した子育て支援「ネウボラ」、③三世代が居住している場合の三世代居住支援交付金、④1才未満の乳児を家庭保育する場合に子育て応援給付金として月額3万円の支給、⑤出産祝金として第1子、第2子は5万円、第3子目以降は10万円の支給、⑥若桜学園に入学する場合は入学祝金1万円、7年生に進級する場合は進級祝金1万円、一人親家庭入学祝金としては1万円の支給、更には、⑦若桜学園の児童、生徒の給食費の2分の1は公費負担、⑧高校生の通学補助として一人月額7,000円の支給、⑨わかさ氷ノ山スキー場のリフト券助成、町営の温水プールは春・夏・冬休み中は無料としています。

私は基本的には乳幼児から義務教育終

了時まで、無償という子育て支援策を目標にしています。

### 移住・定住 相談センターを設置

移住・定住についても、重点的に取り組んでいます。まず、住宅対策としては、200万円の補助を行っていただく場合があります。また、町が10年間借り受けて改修し、移住者に貸し付けも行っていきます。

他にもおためし住宅を2戸建設して、町内での生活を経験しながら移住を考えていただくこともしています。最大のヒットは若者住宅3DK(2戸)です。家賃は月額2万5千円ですが、18才未満



▲移住・定住相談センター

の子ども一人につき5千円軽減しています。例えば、該当する子どもが3人いれば家賃は1万円となります。大変ご好評いただいております。今年度も既に2棟発注しています。さらに、平屋の2DKを4戸建設しました。昨年からは若桜学園の近くの公営住宅の建替を計画的に行い、昨年は4戸、本年度は8戸を計画しています。

また、役場近くに用地を確保しているところであり、住宅対策も着々と進んでいます。結果として、この一年間に30人の移住者があり、わかさこども園の園児も昨年の47名から今年は65名に増えました。町ではさらに住民の皆様と一体となって移住・定住を進めるため、若桜駅前相談員3名を配置した移住・定住相談センターを設置しています。

### 若桜鉄道と連携した 町づくり

若桜町は宿場町、城下町として栄えた町であり、国の史跡に指定された若桜鬼ヶ城や若桜宿には古い町並みが残っており、国の伝統的建造物群保存地区の選定をめざして文化庁の調査を行っています。若桜鉄道と連携してもう一度活力のある田舎の町を作ってみたいと思っています。

夢を持って取り組めば、若桜町には未来があると確信しています。

若桜町長 小林 昌司  
(平成28年11月14日付第29800号)

▼みかんと海景色

広島県

# 大崎上島町

おおさきかみじまちょう

教育・伝統文化・スポーツ、  
少子・高齢化対策、子育て・医療・健康福祉



## 「教育の島」づくりによる活性化

### 大崎上島町の概要

大崎上島町は、瀬戸内海の中心部に位置する、温暖な気候と自然豊かな町です。芸予諸島に浮かぶ大崎上島、生野島、長島、契島などから成り立っており、本島と属島を含め約43・3km<sup>2</sup>の面積を有しています。

島の中央部に位置する瀬戸内海国立公園指定の神峰山(かんのみねやま)は、



▲空から見た大崎上島町

「しま山100選」にも選ばれ、頂上より大小115の島を見渡すことができ、数えられるその島の数は、日本一といわれています。

島へのアクセスについて、本州(広島県)とは、竹原市・東広島市と高速船・フェリー航路で結ばれており、所要時間は、高速船では最短で竹原港からメバル港間が11分、フェリーでは竹原港から白水・垂水港間が25〜30分、安芸津港から

▶進水式の様子



心とした農業で、最も売上が高い業種は、造船業となっています。近年では、レモンの栽培などに力を入れ、農協単位（JA広島ゆたか農協）では、日本一の生産量を誇っています。ブルーベリー（アントシアニンの含有率が日本一）や、しいたけ（県内の生産量の6割）の栽培も行われています。

大西港間が35分となっています。また四国（愛媛県）とは、今治市とフェリー航路が結ばれており、所要時間は天満港から今治港間が70分となっています。

1619年（元和5年）に、中野村、原田村（旧大崎町）、東野村（旧東野町）、沖浦、明石方村（旧木江町）となり、歴史の変遷を経て、2003年（平成15年）4月1日に、大崎町、東野町、及び木江町が、市町村合併特例法に基づき、対等合併し、現在の大崎上島町が誕生しました。

人口は、7,765人（平成29年9月末現在）、また高齢化率は47.26%（平成29年9月末現在）で、県内の他市町と比べても非常に高い水準にあり、少子高齢化が深刻な問題となっています。

主要産業は、江戸時代から続く造船業と、みかん、レモンなどの柑橘栽培を中

また、新たなエネルギー開発の試験機関として、長島の中国電力大崎発電所敷地内に、大崎クールジェン(株)（中国電力及び電源開発が共同出資により設立）が、酸素吹石炭ガス化複合発電実証試験発電施設を建設し、平成29年3月に試験運転を開始しています。

観光分野では、伝統文化である権伝馬競漕がメインの木江十七夜祭、東野住吉祭りなどがあり、大串、野賀海岸の海水浴と共に、毎年7月8月は観光客でにぎわいます。

平成28年7月には、観光案内所がオープンし、利用者が月1,000人を超えるなど、島の魅力、情報を発信し続けています。

継続的な情報発信の効果も徐々に表れており、ーターナーの方が島内で、ウェブデザイナー、コンサルタント等の新たな仕事を展開しています。

また、体験型修学旅行の誘致により、平成25年から積極的に取組を開始し、現在は、年間3,000人を超す修学旅行生が島で民泊の体験をし、島の魅力に触れていただいており経済効果も生まれています。

### 「教育」をキーワードとしたまちづくり

平成17年3月に、すべての政策の最上位計画として「海景色の映えるまち」地

域資源を活かした理想郷の実現」を掲げ、元気に住み続けたい気持ちを實現するまちの他、5つの基本目標を設定し、大崎上島町第1次長期総合計画が策定されました。現在は、第2次長期総合計画を策定し（計画期間：平成27年度～36年度）、第1次の計画を継承しつつ、各種事業・政策を実施しています。

この中で現在、大崎上島町が最も力を入れているのは、「教育」による島の活性化です。

国が進める地方創生事業で、大崎上島町地方人口ビジョン、まち・ひと・しごと



▶木江十七夜祭での権伝馬競漕



▶神峰山からの眺め

と総合戦略を平成27年10月に策定し、同戦略の中で最重要項目として掲げた「多様な人材を育てる教育の島づくりを進める」というキーワードのもと、教育機関の誘致を目標に掲げ、各種事業に取り組みんでいます。

## 「教育の島」創造事業

地域再生計画を策定し、地方創生推進交付金を活用して、平成28年度より3か年の期間で「教育の島」づくりを本格的に実施しています。

教育の島創造「コーディネーター」を設置し、島内の保育園・幼稚園・小学校・中学校・高等学校・高等専門学校・大学誘致団体が一同に介して、「大崎上島町教育の島創造協議会」を設立し、教育交流の推進を目指して、28年度から事業を展開しています。

平成29年度は、交流の指針となる「教育の島交流構想」を策定し、団体間の具体的な交流のあり方をまとめていく考えです。例えば、教育関連企業との連携による教育教材の開発、教育交流・定住体験・保護者の職業体験を合わせた家族向けモデルツアーの実施、海外向け観光PR（HPの作成）、アシヨカ認定大学の教授陣と地元高校生との交流等も実施しています。

## 大崎海星高等学校魅力化推進プロジェクト

平成26年2月に、広島県教育委員会から「今後の県立学校の在り方に係る基本計画」が発表され、その内容は、全校生徒数が80人以上となることを目指して「学校活性化地域協議会」を設置し、市町と連携しながら運営を進めるといったものでした。

併せて、平成29、30年度の2年連続で、全校生徒数が80人未満の学校は、統廃合も含めた検討を行うという、厳しい内容のものでもありました。平成23年度は全校生徒が81人であったのに対し、平成26年度は67人まで減少し、地元中学校からの入学率も平成23年度の39%に対し、平成26年度は30%に落ち込んでいる現状もありました。

こうした現状の中で、町では、高校への入学者を増やす対応策として、大崎上島学の推進、公営塾の運営、教育寮の整備の3本の柱をメインとした高校の魅力化プロジェクトに取り組み、推し進めてきました。

「大崎上島学」では、専門家の監修により、大崎上島の良さを生徒全体に実感させ、島を誇りに思う生徒を育てることを目的とした「大崎上島学」事業を推進しています。また、神峰学舎（かんのみね

がくしや）を中心とした、「公営塾」を運営し、生徒の学力を高め、また、生きる力も併せて育てる教育を行っています。公営塾の講師として、地域おこし協力隊員4人を町が雇用しています。「教育寮」については、民間会社の単身寮を町が借り受け、通学が困難な生徒に対して、寮として提供しており、現在、宿泊機能を備えた大崎上島町学習交流センターを建設中で、平成30年度からは、基本的にはその施設を活用する予定となっております。

高校魅力化推進プロジェクトを進めた



▶ 公営塾の風景

結果、現在、平成29年度の入学人数は39名となり、全校生徒は87人まで増加しました。

## 広島県立広島教智学園の誘致

「多様な人材を育てる教育の島づくりを進める」という施策を進める上での重要評価指標（KPI）について、新たな教育機関の誘致を掲げていましたが、本町大串地区に、県立の国際バカロレア・ディプロマプログラムの資格を取得することが可能な併設型中高一貫校の誘致が決まりました。平成31年4月からの開校予定で、全校生徒は300人（中学校120人、高校180人）の全日制課程普通科です。全寮制で、自然豊かで快適な環境の中、プロジェクト学習や、実践的な英語学習、また、国際バカロレアディプロマプログラム等、グローバルな人材が多数育っていくことが期待されます。

## COA誘致構想

アメリカメイン州にある、地域課題解決型プログラムを進めるアトランティック大学（アシヨカU認定校）は、本町と同程度の面積、人口を有し、自然環境も非常に類似した大学です。

本町にこの大学のサテライト校誘致を

◀ COA サマースクール実施風景



進める団体（一社）東アジア初のアシヨカUを発定・支援する会、Ashoca U Supporting Team）が設立され、様々な取組が始まりました。本町も平成28年1月18日に、MOU（覚書）を締結し、サテライト校誘致に向けた様々な可能性を探求するために誘致団体と連携して、誘致活動をサポートしています。平成28年度からは、COAを中心とした海外16名、日本8名の生徒により、10日間、大崎上島を舞台としてサマースクールのプログラムを開始し、本町が抱える課題解決に向けて、生徒たちから提案を受ける

など具体的な取組が始まりました（平成29年度も継続して実施）。

平成29年6月実施の「教育の島」を考える公開シンポジウムでは、COAの他、ハミルトン大学、コーネル大学、ブラウン大学、ニユースクールの教授陣を招聘し、地元高校生との積極的な交流活動の他、各学校の取り組んでいる事例発表が行われました。

### 新しい形態での教育

SNSが目まぐるしく進歩する現代では、教育の形も、多種多様に変化してい



▶ 泊体験学習の様子（シーカヤック体験）



▲ 美しい島々を望めるきのえ温泉

ます。

例えば、カドカワドワンゴ学園が手掛けるネットの高校（N高校）について、学園より、瀬戸内海の自然を使った職業体験を手掛けたという要望がある中で、本町においても、教育交流の一環として、民泊を含めた体験活動プログラムに協力しています。28年度は、レモンのレシピを作った町のPRを行うという題材で研修を実施し、料理サイトクックパッドに実際にレシピを投稿し、町のPRを行っていただきました。

同様に、県内の複数の大学（広島大学、広島国際大学、安田女子大学等）とも、定期的に交流活動を実施しており、島の自然を活用した教育交流が広がっています。

### おわりに

今、全国の市町村が、それぞれの町の特色を最大限に活用し、まちづくりを進めています。本町におきましても、今回ご紹介させていただいた事業内容のとおりに「教育の島」として、全国的に認知いただけるようなまちづくりを進めていきたいと考えています。

自然と人情豊かな、そして海景色の映えるまち、「大崎上島町」に、ぜひ一度お越しください。心よりお待ちしております。

大崎上島町長 高田 幸典

（平成30年3月26日付第3034号）



▶ 二子島の夕日